

頁数 (変更後)	変更前 (第 1 回策定委員会提示資料)	変更後 (今回提示資料)
6-7	<p><b>(4) 災害リスク等の分析</b></p> <p><b>① 洪水のリスク</b></p> <p>・ <b>想定最大規模 (L2) の洪水</b></p> <p>一方で、想定最大規模 (L2) の洪水では、河川沿いの浸水に加えて、海岸線に沿って東西方向に浸水範囲が広がることが予想されます。特に、三河塩津駅、蒲郡競艇場前駅周辺、三河三谷駅周辺においては面的に広がっている状況です。</p> <p>上記の災害リスクが高い範囲では、<u>計画規模 (L1) と同様に要配慮者施設が立地しているほか、住宅系建物が集積しています。</u></p> <p><u>なお、都市機能誘導区域・居住誘導区域においては、2 階部分まで浸水の影響が想定される浸水深が 3.0m を超えることは想定されていない状況です。</u></p>	<p><b>(4) 災害リスク等の分析</b></p> <p><b>① 洪水のリスク</b></p> <p>・ <b>想定最大規模 (L2) の洪水</b></p> <p>一方で、想定最大規模 (L2) の洪水では、河川沿いの浸水に加えて、海岸線に沿って東西方向に浸水範囲が広がることが予想されます。特に、三河塩津駅、蒲郡競艇場前駅周辺、三河三谷駅周辺においては面的に広がっている状況です。</p> <p>上記の災害リスクが高い範囲では、<u>要配慮者施設や避難施設が立地しているほか、住宅系建物が集積しています。</u></p> <p><u>浸水深が 3.0m を超えると、一般的な 2 階建て住宅に留まった場合に身体に危険が及ぶ可能性が高まるとされています。居住誘導区域内で、浸水深 3.0m 以上の区域は予想されていませんが、浸水深 0.5m 以上の 1 階部分の床上浸水が発生するおそれがある区域が広範囲に及んでいます。</u></p> <p><u>このうち、1 階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋の住宅系施設は、全体の約 6% となっています。</u></p>

頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
6-17	<p><b>② 高潮のリスク</b></p> <p>・伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮</p> <p>発生確率が比較的高い規模として、伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮により、名鉄蒲郡線・JR 東海道本線南側の標高が低いエリアにおける浸水が<u>予想</u>されます。</p> <p>特に、蒲郡駅、三河三谷駅の<u>人口密度・生活利便性の高いエリア</u>や浜町の工業専用地域、<u>土地区画整理事業が完了している蒲郡拾石地区や施工中である蒲郡駅南地区等</u>での浸水が<u>予想</u>されます。</p> <p>上記の災害リスクが高い範囲では、避難にあたり支援が必要な人が利用する、医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設や<u>住宅系建物が集積しています。</u></p> <p><u>なお、都市機能誘導区域・居住誘導区域においては、2階部分まで浸水の影響が想定される浸水深が3.0mを超えることは予想されていない状況です。</u></p>	<p><b>②高潮のリスク</b></p> <p>・伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮</p> <p>発生確率が比較的高い規模として、伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮により、名鉄蒲郡線・JR 東海道本線南側の標高が低いエリアにおける浸水が<u>想定</u>されます。</p> <p>特に、蒲郡駅、三河三谷駅の<u>居住誘導区域</u>や浜町の工業専用地域、<u>基盤が整っている区域</u>での浸水が<u>想定</u>されます。</p> <p>上記の災害リスクが高い範囲では、避難にあたり支援が必要な人が利用する、医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設、<u>各種避難施設が立地しているほか、低層の建物が集積しています。</u></p> <p><u>浸水深が3.0mを超えると、一般的な2階建て住宅に留まった場合に身体に危険が及ぶ可能性が高まるとされています（P6-7参照）。</u>  <u>居住誘導区域内で、浸水深3.0m以上の区域は想定されていませんが、浸水深0.5m以上の1階部分の床上浸水が発生するおそれがある区域が広範囲に及んでいます。</u></p> <p><u>このうち、1階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋の住宅系施設は、全体の約6%となっています。</u></p>

頁数 (変更後)	変更前 (第1回策定委員会提示資料)	変更後 (今回提示資料)
6-17	<p> <b>・室戸台風規模・堤防等決壊あり (L2) の高潮</b>            室戸台風規模・堤防等決壊あり (L2) の高潮により、名鉄蒲郡沿線・JR 東海道本線の南側における広い範囲での浸水が想定されます。         </p> <p>           特に、竹島町北側～三谷漁港等の北西側における一部の範囲では、浸水深が 3.0m を超えることが<u>想定されます。低層の建物や要支援者が利用する施設が立地しており、大きな被害が発生する可能性が懸念されます。</u> </p>	<p> <b>・室戸台風規模・堤防等決壊あり (L2) の高潮</b>            室戸台風規模・堤防等決壊あり (L2) の高潮により、名鉄蒲郡沿線・JR 東海道本線の南側における広い範囲での浸水が想定されます。         </p> <p>           特に、竹島町北側～三谷漁港等の北西側における一部の範囲では、浸水深が 3.0m を超えることが<u>想定されており、平屋や2階建ての家屋では垂直避難は困難であると考えられます。また、低層の建物や要支援者が利用する施設が集積しているため、大きな被害が発生する可能性が懸念されます。</u> </p> <p> <u>このうち、1階や2階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋や2階建ての住宅系施設は、全体の約14%となっています。</u> </p>

■土砂災害警戒区域 (西浦駅、三河鹿島駅周辺)

土砂災害警戒区域

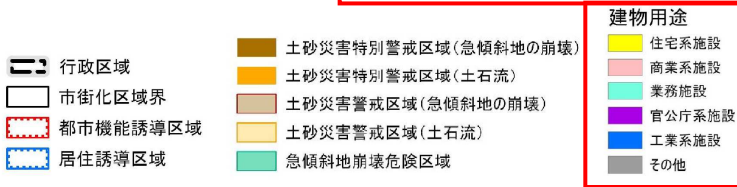
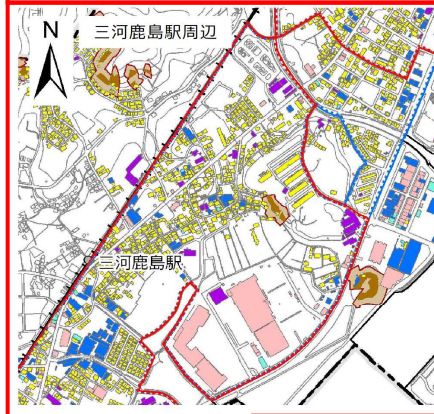
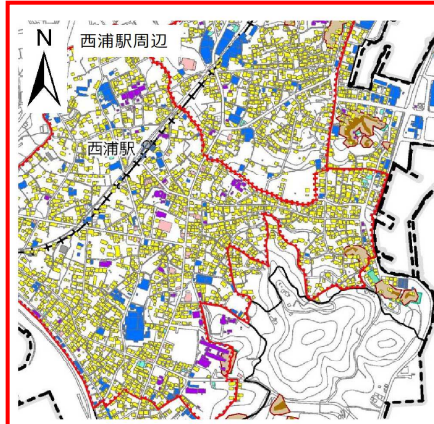


建物用途別の分布

【西浦駅周辺、三河鹿島駅周辺】

居住誘導区域において局所的に土砂災害警戒区域が存在しており、一部の施設で被害が発生するおそれ

※「土砂災害特別警戒区域」「急傾斜地崩壊危険区域」は、居住誘導区域・都市機能誘導区域に含めません。これらの区域は、随時更新されますので、担当部局での確認が必要です。



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県 (令和元年8月23日時点)

■土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域【ミクロ分析結果 1,2】

土砂災害警戒区域

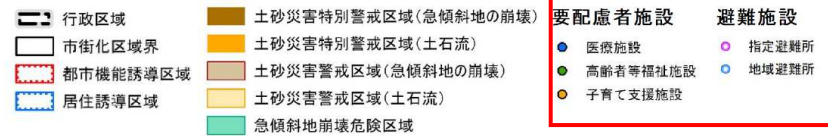
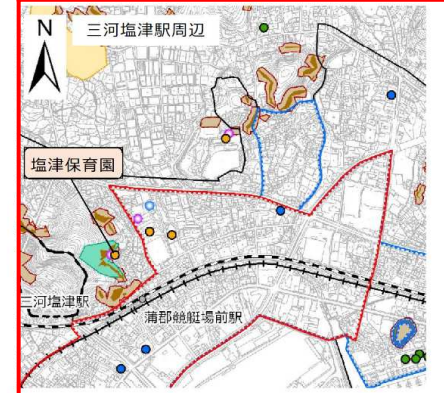
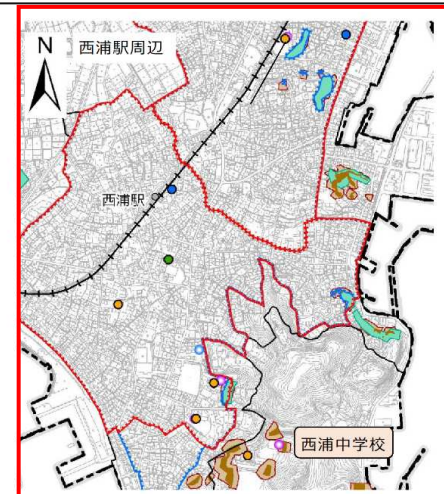


要配慮者施設・避難施設の分布

【西浦駅周辺、三河塩津駅周辺】

居住誘導区域において局所的に土砂災害警戒区域が存在しているほか、居住誘導区域外において土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地

※「土砂災害特別警戒区域」「急傾斜地崩壊危険区域」は、居住誘導区域・都市機能誘導区域に含めません。これらの区域は、随時更新されますので、担当部局での確認が必要です。



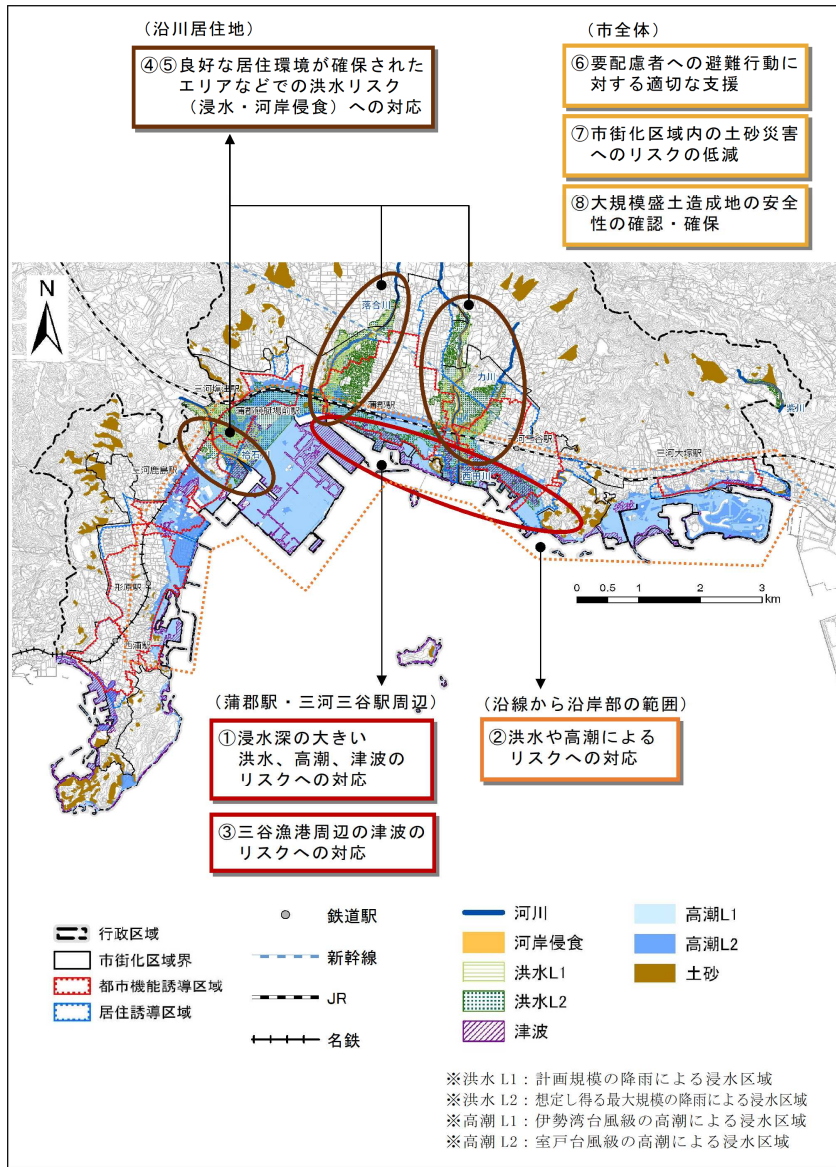
※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県 (令和元年8月23日時点)

頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
6-29	<p><b>（2）課題の整理</b></p> <p>①本市の都市構造上の重要なエリアとして、中心拠点である蒲郡駅や地域拠点の一つである三河三谷駅周辺では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクがある状況です。</p> <p>特に、竹島ふ頭～竹島町北部～三谷漁港の一带は高潮による影響が大きく、一部箇所では浸水深が3.0mを超えると想定<u>されており、リスクへの対応が必要です。</u></p> <p>②上記以外の地域拠点では、洪水や高潮発生時に、名鉄蒲郡線・JR東海道本線の沿線から沿岸部にかけて床上浸水となる範囲が広く<u>予想されており、リスクへの対応が必要です。</u></p> <p>③<u>津波のリスクについては</u>限定的となっていますが、三谷漁港を中心に、床上浸水が想定<u>されており、リスクへの対応が必要です。</u></p> <p>④<u>洪水のリスクがある</u>拾石川や落合川、西田川、力川の沿川居住地は、土地区画整理事業等により良好な居住環境が整備されている状況<u>であり、今後の人口密度の維持確保に向けて、リスクへの対応が必要です。</u></p>	<p><b>（2）課題の整理</b></p> <p>①本市の都市構造上の重要なエリアとして、中心拠点である蒲郡駅や地域拠点の一つである三河三谷駅周辺では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクがある状況です。</p> <p>特に、竹島ふ頭～竹島町北部～三谷漁港の一带は高潮による影響が大きく、<u>屋外での避難行動が困難になると考えられます。</u>一部箇所では浸水深が3.0mを超えると想定<u>されることから、2階部分まで浸水する可能性があります。</u></p> <p>②上記以外の地域拠点では、洪水や高潮発生時に、名鉄蒲郡線・JR東海道本線の沿線から沿岸部にかけて床上浸水となる範囲が広く<u>想定されています。</u>一方で、各地区にある避難施設について<u>浸水想定区域内に立地している施設があり、状況によっては使用できない可能性があります。</u></p> <p>③<u>津波のリスクについて、浸水想定区域は</u>限定的となっていますが、三谷漁港を中心に、床上浸水が想定<u>されています。</u></p> <p>④<u>洪水のリスクについて、浸水が予想される</u>拾石川や落合川、西田川、力川の沿川居住地は、土地区画整理事業等により良好な居住環境が整備されている状況<u>です。</u></p>

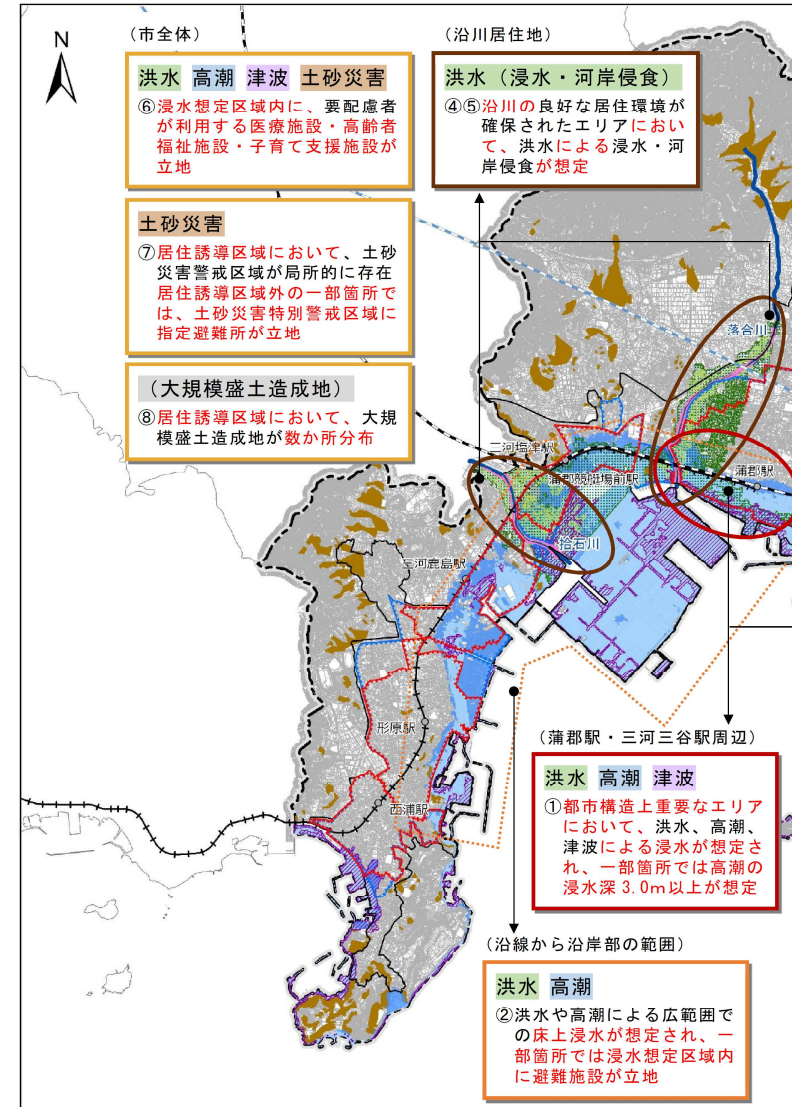
頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
	<p>⑤ <u>洪水のリスクに関して、家屋倒壊等氾濫想定区域</u>が土地区画整理事業により整備された住宅地内などに指定されています。<del>また、住宅等が連担している区域もあり、リスクへの対応について検討が必要です。</del></p> <p>⑥ 各水害の浸水想定区域内に、医療施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設が立地<u>しており、避難行動に対する適切な支援が必要です。</u></p> <p>⑦ <u>市街化区域内に土砂災害警戒区域が存在していることから、危険の周知や警戒避難体制の構築等によるリスクの低減が必要です。</u></p> <p>⑧ <u>大規模盛土造成地については、滑動崩落に対する安全性の確認・確保が必要です。</u></p>	<p>⑤ <u>洪水のリスクについて、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）</u>が土地区画整理事業により整備された住宅地内などに指定されています。</p> <p>⑥ 各水害の浸水想定区域内に、医療施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設が立地して<u>います。</u></p> <p>⑦ <u>居住誘導区域において、土砂災害警戒区域が局所的に存在しています。また、土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地しています。</u></p> <p>⑧ <u>居住誘導区域において、大規模盛土造成地が数か所分布しています。</u></p>

■ 主な課題位置図

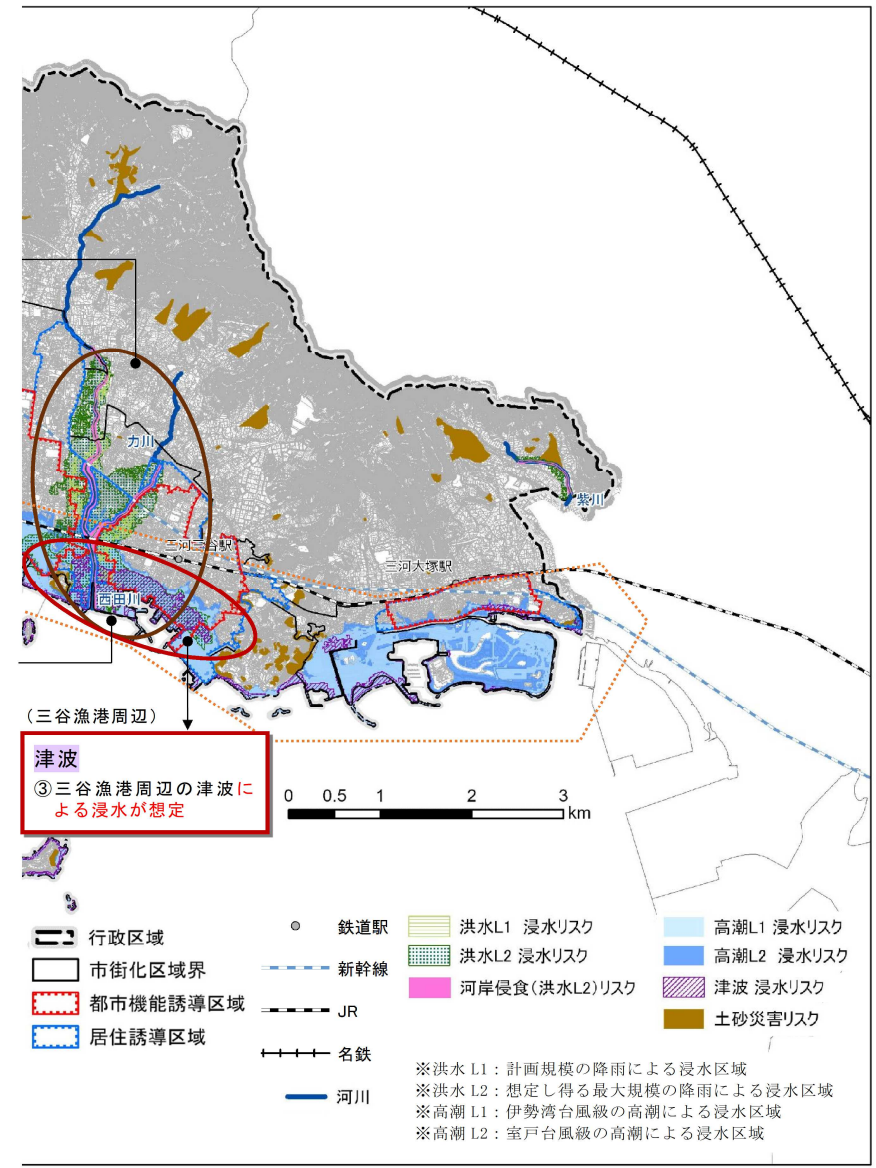


■ 主な課題位置図

※課題位置図の拡大、文章・凡例の更新。



6-31





頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
6-33 6-34	<p><b>(3) 災害リスクへの対策の方向性</b></p> <p><b>【洪水、高潮】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水、高潮による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点（蒲郡駅）や地域拠点（各鉄道駅）に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、居住誘導区域からは除外せず、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。</li> <li>・計画規模（L1）の<u>降雨による浸水</u>に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。</li> <li>・想定最大規模（L2）の<u>降雨による浸水や河岸侵食</u>に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、<u>2階相当の浸水（浸水深3.0m以上）</u>が想定されている一部箇所については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。</li> </ul>	<p><b>(3) 災害リスクへの対策の方向性</b></p> <p><u>災害リスクが存在する区域について、分析結果や抽出された課題を踏まえ、災害種別の対策の方向性を以下の通り設定します。</u></p> <p><b>【洪水（浸水・河岸侵食）、高潮】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水、高潮による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点（蒲郡駅）や地域拠点（各鉄道駅）に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、<u>一部を除いて</u>居住誘導区域からは除外せず、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。</li> <li>・計画規模（L1）の<u>洪水、高潮による浸水</u>に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。</li> <li>・想定最大規模（L2）の<u>洪水、高潮による浸水</u>に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、<u>浸水範囲が面的に広がる地域や高潮による浸水で2階相当の浸水深（3.0m以上）</u>が想定されている一部箇所については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。</li> <li>・<u>想定最大規模（L2）の洪水による家屋等氾濫想定区域（河岸侵食）に対しては、発生頻度は低いものの、発生した場合は家屋が倒壊や流失する等の危険が特に高く、身体に著しい危害が及ぶことが懸念されるため、居住誘導区域から除外します。</u></li> </ul>

頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
6-35	<p><b>4 具体的な取組と進め方</b></p> <p><b>(1) 防災・減災のための具体的な取組</b></p> <p>災害リスクへの対策の方向性や上位関連計画を踏まえて、各災害リスクを低減するための具体的な取組を整理します。</p>	<p><b>4 具体的な取組と進め方</b></p> <p><b>(1) 防災・減災のための具体的な取組</b></p> <p>災害リスクへの対策の方向性や上位関連計画を踏まえて、各災害リスクを<u>回避</u>・低減するための具体的な取組を整理します。</p> <p><b>① 災害リスクの回避</b></p> <p>○災害リスクを踏まえた土地利用の見直し⇒<b>洪水</b>（<b>河岸侵食</b>） <b>津波</b> <b>土砂災害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅等の建築や開発行為等の規制がある<b>土砂災害特別警戒区域</b>（急傾斜地の崩壊）（土石流）及び急傾斜地崩壊危険区域、災害時に家屋が倒壊・流出する危険性が特に高い<b>津波浸水深 2.0m以上の区域、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）</b>について、<u>居住誘導区域から除外</u></li> </ul> <p>○災害リスクを踏まえた立地誘導⇒<b>洪水</b> <b>高潮</b> <b>津波</b> <b>土砂災害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>居住誘導区域外における届出制度の運用</u></li> <li>・<u>県の開発許可基準に基づく、市街化調整区域における土砂災害特別警戒区域等に存する建築物の移転に関する周知</u></li> <li>・<u>災害ハザードエリアからの移転促進に関する国の支援制度の活用や新たな支援の検討</u></li> </ul>

頁数 (変更後)	変更前（第1回策定委員会提示資料）	変更後（今回提示資料）
6-36	<p><b>b.ソフト対策</b></p> <p><u>○防災体制の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>避難行動要支援者名簿の作成や活用、個別計画の策定の促進</u></li> <li>・ 自主防災組織と消防団との連携による地域の防災体制の強化</li> <li>・ 防災リーダーやボランティアコーディネーターの育成および支援の推進</li> <li>・ 各防災関係機関との合同防災訓練、自主防災組織との避難所運営の実施訓練等の推進</li> <li>・ 救命講習や防火防災啓発など、様々なイベントやツールを活用した消防団員の勧誘の実施</li> <li>・ 浸水被害や津波被害が生じる恐れがある地域における、既存のビルや地形を生かした高台等の避難場所の確保</li> <li>・ 「拾石町防災計画」に続く、<u>他地域における地区防災計画</u>の作成の推進</li> </ul> <p><u>○迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線や防災行政ラジオ、蒲郡市安心ひろめーる（メール配信サービス）を活用した緊急情報の確実な伝達の実施</li> <li>・ 多言語による災害情報の提供や災害時の避難所等での外国人対応の促進</li> </ul>	<p><b>b.ソフト対策</b></p> <p><u>○防災体制の強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>「避難行動要支援者名簿」や「避難行動要支援者個別計画」の活用の促進</u></li> <li>・ <u>全総代区に設置される</u> 自主防災組織と消防団との連携による地域の防災体制の強化</li> <li>・ 防災リーダーやボランティアコーディネーターの育成および支援の推進</li> <li>・ 各防災関係機関との合同防災訓練、自主防災組織との避難所運営の実施訓練等の推進</li> <li>・ 救命講習や防火防災啓発など、様々なイベントやツールを活用した消防団員の勧誘の実施</li> <li>・ 浸水被害や津波被害が生じる恐れがある地域における、既存のビルや地形を生かした高台等の避難場所の確保</li> <li>・ 「拾石町防災計画」に続く、<u>他地域における地区防災計画（地域の自発的な防災活動計画）</u>作成の推進</li> </ul> <p><u>○迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線や防災行政ラジオ、蒲郡市安心ひろめーる（メール配信サービス）、<u>蒲郡市公式 LINE</u> を活用した緊急情報の確実な伝達の実施</li> <li>・ 多言語による災害情報の提供や災害時の避難所等での外国人対応の促進</li> </ul>

6-38

**(2) 実施プログラム**

取組	実施主体	実施期間			
		短期 (~5年)	中期 (~10年)	長期 (10年超)	
ハード対策	雨水排水施設等の整備・維持管理	市、県	▶		
	河川や海岸保全施設の整備・維持管理	県、市	▶		
	公共施設の整備・維持管理	市	▶		
	空き家対策による避難路の確保	市	▶		
ソフト対策	防災・減災意識の向上	市、県	▶		
	迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築	市	▶		
	防災体制の強化	市、市民、民間等	▶	社会情勢等を踏まえ実施	
	防災マップ等の公表・更新・配布	市	▶	定期的な見直しを実施	
	関係機関との連携強化	市、近隣自治体、県、国等	▶		
	大規模盛土造成地の脆弱性の確認・解消	市、市民	▶	定期的な安全確認を実施	

**(2) 実施プログラム**

対策の方向性	取組	実施主体	実施期間		
			短期 (~5年)	中期 (~10年)	長期 (10年超)
災害リスクの回避	災害リスクを踏まえた土地利用の見直し	市	▶	計画の見直しと合わせて実施	
	災害リスクを踏まえた立地誘導	市、県	▶	計画の見直しと合わせて実施	
ハード対策	雨水排水施設等の整備・維持管理	市、県	▶		
	河川や海岸保全施設の整備・維持管理	市、県	▶		
	公共施設の整備・維持管理	市	▶		
	避難路の確保	市	▶		
	防災・減災意識の向上	市、県	▶	継続的に実施	
災害リスクの低減	防災体制の強化	市、市民、民間等	▶	継続的に実施	
	迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築	市	▶	継続的に実施	
	防災マップ等の公表・更新・配布	市	▶	定期的な見直しを実施	
	関係機関との連携強化	市、近隣自治体、県、国等	▶	継続的に実施	
	大規模盛土造成地の脆弱性の確認・解消	市、市民	▶	定期的な安全確認を実施	